

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 南房総市 (都道府県: 千葉県)
本事業の担当部署名 総務部企画財政課企画政策係

Table with columns: 事業メニュー, 区分, 関連事業メニュー, 個別事業名, 実施期間, 対象経費支出予定額. Content includes '結婚新生活支援事業' and '4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援'.

Table for '1. 概要' containing eligibility criteria: 所得要件, 年齢要件, 補助上限額 (29歳以下, 39歳以下), 対象費目 (家賃, リフォーム費用, 引越費用).

Table for '2. 申請見込' showing 10 households for new households and 5 households for those under 29, with 5 households for other categories.

積算根拠: 29歳以下申請見込: 22世帯 = ①62件 × ②38.7% × ④90.6%
申請状況: 令和4年度申請状況 (令和4年10月 ~ 令和4年11月) 申請 15世帯

②継続補助見込	見込世帯数	継続補助実施の有無	無	世帯 円
	対象経費支出予定額			
3. 広報の実施予定				
市ホームページ及び移住・定住サイトに掲載、広報紙に掲載 チラシの配布(市役所(本庁・支所)窓口:20部×7箇所、ふるさと回帰支援センター20部、不動産業者20部等)				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率		1.66 (令和6年)	1.02 (令和3年)
	婚活支援事業への参加者数(5年間累計)	人	800 (令和6年)	77 (平成30年)
	子育てアンケート満足度	%	63.0 (令和6年)	52.9 (平成30年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.02 (令和3年)	
	婚姻件数	件	62 (令和3年)	
	婚姻率		1.7 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	千葉県ホームページへの掲載及び千葉県で運用している「チーパス・スマイル(スマートフォンアプリ及びウェブサイト)」を活用し、事業の周知を図る。 総合的な結婚支援に取り組む千葉県が実施する結婚支援及び機運醸成事業に協働して取り組む。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産業者にチラシを配布して周知を図る。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載する。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。